



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 横浜冷凍株式会社
 コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報IR部 部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 岩淵 文雄

(氏名) 松原 弘幸

TEL 045-210-0011

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	44,224	4.7	1,765	△15.6	1,844	△27.3	1,010	△39.9
29年9月期第1四半期	42,246	0.5	2,092	14.9	2,536	27.0	1,680	27.3

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 3,119百万円 (26.3%) 29年9月期第1四半期 2,470百万円 (59.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	19.02	17.09
29年9月期第1四半期	32.47	28.43

(注) 平成29年9月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年9月期第1四半期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第1四半期	191,229	73,501	37.7	1,334.46
29年9月期	173,699	69,688	39.4	1,298.88

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 72,092百万円 29年9月期 68,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	10.00	—	13.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年9月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	4.8	3,600	13.9	3,600	4.9	1,800	△8.9	34.43
通期	163,000	2.5	7,000	35.1	7,000	28.8	4,000	19.0	76.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年9月期1Q	54,720,416 株	29年9月期	53,436,216 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年9月期1Q	696,505 株	29年9月期	696,248 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年9月期1Q	53,141,471 株	29年9月期1Q	51,762,399 株
----------	--------------	----------	--------------

当第1四半期末において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式362,300株を自己株式に含めています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日～平成29年12月31日)におけるわが国の経済は、人手不足を背景とした人件費の増加が収益の下押し要因となっているものの、企業収益・雇用環境の改善が進み、景気は回復基調が続いています。世界経済も回復基調にあるものの、地政学的リスクへの懸念が今後の景気に対する不透明感を意識させ、先行きに対する不安定要因となっています。

また当社グループが係わる食品関連業界では、メーカーや小売業の値上げにより収益改善が進みましたが、原材料費の高騰や物流コストの上昇などにより、引き続き厳しい事業環境が続いています。

このような状況のもと当社グループは、平成29年10月にスタートさせました第六次中期経営計画「Growing Value 2020」(3ヵ年)に基づき、冷蔵倉庫事業では「マーケットインに応える革新と進化」を目指し、食品販売事業では「食料資源の開発と食プロデュースによる安定供給構造の構築」を目指して、事業運営方針の各施策に取り組んでいます。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高44,224百万円(前期比4.7%増)、営業利益1,765百万円(前期比15.6%減)、経常利益1,844百万円(前期比27.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、老朽化のため前連結会計年度に閉鎖した神戸物流センターの取壊し費用280百万円を特別損失として計上したため、1,010百万円(前期比39.9%減)となりました。

(冷蔵倉庫事業)

当第1四半期連結累計期間は、増収増益となりました。平成29年6月に新規稼働した幸手物流センターが既にフル稼働状態に達し、前連結会計年度に閉鎖した2センターの影響をカバーして、保管料収入は増加しました。しかし、前期好調であった荷動きが当期はやや停滞して入出庫量が伸び悩み、入出庫収入は前期比減少となりました。タイの連結子会社THAI YOKOREI CO., LTD.は、バンパコン第2物流センターの稼働率の向上をはじめ、各センターの業績改善が進展し、大幅な増収増益となり、当セグメントの収益に貢献しました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は6,798百万円(前期比1.7%増)、営業利益1,779百万円(前期比1.1%増)となりました。

(食品販売事業)

当第1四半期連結累計期間は、海外事業は順調に推移しましたが、国内事業において収益を下押ししたため増収減益となりました。

水産物は、ホタテの減産及びサンマ、秋鮭の不漁による収益性の低下がありましたが、ノルウェーにおけるアトランティックサーモン事業やトラウト養殖事業が当初の計画通り順調に推移し、増収増益となりました。

畜産物は、前期に当カテゴリーを牽引したチキンが需給バランスの悪化により増収減益、また、ポークの取扱量減少に伴い、減収減益となりました。

農産物は、カボチャの取扱量は増加しましたが、主力商材である馬鈴薯の荷動きが停滞し取扱量が減少したため、減収減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は37,410百万円(前期比5.2%増)、営業利益634百万円(前期比34.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17,530百万円増加し、191,229百万円となりました。これは主に、商品が8,810百万円、受取手形及び売掛金が4,765百万円、投資有価証券が3,354百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ13,716百万円増加し、117,727百万円となりました。これは主に借入金が13,007百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,813百万円増加し、73,501百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ1,056百万円減少の5,343百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,009百万円の資金の減少(前年同四半期は10,729百万円の資金の減少)となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益1,564百万円、減価償却費1,191百万円、前渡金の減少額1,319百万円及び仕入債務の増加額2,463百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額8,680百万円、売上債権の増加額4,698百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,534百万円の資金の減少(前年同四半期は2,719百万円の資金の減少)となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出3,749百万円と投資有価証券の取得による支出2,359百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,294百万円の資金の増加(前年同四半期は12,955百万円の資金の増加)となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額12,863百万円による資金の増加と、配当金の支払額531百万円等の資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の連結業績予想につきましては、「平成29年9月期 決算短信」(平成29年11月14日付)で公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,409	5,353
受取手形及び売掛金	21,866	26,631
商品	26,647	35,458
前渡金	8,883	7,548
繰延税金資産	635	538
その他	2,068	1,938
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	66,490	77,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,239	39,928
機械装置及び運搬具(純額)	7,019	7,065
土地	27,833	27,867
リース資産(純額)	651	755
建設仮勘定	1,516	4,169
その他(純額)	887	879
有形固定資産合計	78,147	80,666
無形固定資産		
のれん	7,553	7,848
海外養殖事業ライセンス	7,182	7,639
その他	1,734	1,727
無形固定資産合計	16,470	17,215
投資その他の資産		
投資有価証券	9,399	12,754
長期貸付金	2,397	2,355
その他	871	874
貸倒引当金	△78	△85
投資その他の資産合計	12,590	15,899
固定資産合計	107,208	113,780
資産合計	173,699	191,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,886	8,384
短期借入金	30,334	40,190
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	6,064	4,844
1年内返済予定の長期借入金	5,503	5,865
リース債務	87	107
未払法人税等	1,719	960
賞与引当金	737	136
役員賞与引当金	35	8
その他	7,159	7,437
流動負債合計	57,527	67,935
固定負債		
長期借入金	41,944	44,734
リース債務	264	340
繰延税金負債	2,897	3,313
役員報酬BIP信託引当金	147	161
退職給付に係る負債	730	765
資産除去債務	105	105
その他	393	371
固定負債合計	46,483	49,792
負債合計	104,010	117,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,533	12,143
資本剰余金	11,600	12,210
利益剰余金	41,773	42,254
自己株式	△539	△539
株主資本合計	64,369	66,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,061	3,756
繰延ヘッジ損益	△87	△260
為替換算調整勘定	1,325	2,679
退職給付に係る調整累計額	△165	△152
その他の包括利益累計額合計	4,133	6,022
非支配株主持分	1,185	1,409
純資産合計	69,688	73,501
負債純資産合計	173,699	191,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	42,246	44,224
売上原価	37,726	39,866
売上総利益	4,519	4,357
販売費及び一般管理費	2,427	2,591
営業利益	2,092	1,765
営業外収益		
受取利息	17	42
受取配当金	42	44
保険配当金	29	37
為替差益	371	10
仕入割引	35	119
その他	63	53
営業外収益合計	560	308
営業外費用		
支払利息	105	198
その他	10	31
営業外費用合計	115	229
経常利益	2,536	1,844
特別損失		
事業所撤去損失	—	280
特別損失合計	—	280
税金等調整前四半期純利益	2,536	1,564
法人税、住民税及び事業税	678	208
法人税等調整額	172	151
法人税等合計	850	359
四半期純利益	1,685	1,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	194
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,680	1,010

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,685	1,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	729	694
繰延ヘッジ損益	△242	△173
為替換算調整勘定	270	1,378
退職給付に係る調整額	27	13
その他の包括利益合計	784	1,914
四半期包括利益	2,470	3,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,469	2,899
非支配株主に係る四半期包括利益	0	219

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,536	1,564
減価償却費	1,095	1,191
のれん償却額	150	167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△556	△600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66	48
事業所撤去損失	—	280
役員報酬B I P 信託引当金の増減額 (△は減少)	14	13
受取利息及び受取配当金	△60	△86
支払利息	105	198
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,270	△4,698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,968	△8,680
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,060	1,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,924	2,463
未払費用の増減額 (△は減少)	833	221
その他	605	461
小計	△9,607	△6,156
利息及び配当金の受取額	63	75
利息の支払額	△104	△132
法人税等の支払額	△1,081	△796
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,729	△7,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,204	△3,749
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△614	△2,359
貸付けによる支出	—	△449
貸付金の回収による収入	120	31
その他	△22	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,719	△6,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,528	9,810
長期借入れによる収入	—	4,142
長期借入金の返済による支出	△1,025	△1,089
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△521	△531
その他	△26	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,955	12,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△451	△1,056
現金及び現金同等物の期首残高	5,200	6,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,748	5,343

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,684	35,547	14	42,246	—	42,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	461	—	10	472	△472	—
計	7,146	35,547	25	42,719	△472	42,246
セグメント利益	1,759	964	15	2,739	△647	2,092

(注) 1.セグメント利益の調整額△647百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,798	37,410	14	44,224	—	44,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	469	—	10	479	△479	—
計	7,268	37,410	24	44,703	△479	44,224
セグメント利益	1,779	634	12	2,426	△661	1,765

(注) 1.セグメント利益の調整額△661百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。